資料3

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

基本目標１　新しい人の流れづくり

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価	ページ
住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速	移住交流の推進	1	移住者数	A	1
		2	とくしま農林漁家民宿数	A	2
		3	「デュアルスクール」のモデル化	B	2
	多様な人材環流	4	とくしまジョブステーションを活用した就職率等	C	2
	農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大	5	中核的農林漁業者数等	A	3
		6	農業系大学生等によるインターンシップ参加者数	A	4
「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化	企業の本社機能の誘致	7	「成長分野」関連企業の本社機能誘致数	C	4
	政府関係機関の地方移転に挑戦	8	政府関係機関の本県への誘致	A	5
	サテライトオフィスのさらなる展開	9	集落再生につながる取組みの創出事例数等	A	5
若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化	大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大	10	大学サテライトオフィス設置箇所数	A	6
		11	「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加人数	A	6
	若者の地元定着促進	12	県内大学生等の県内就職率	B	6
		13	就職支援協定締結大学と連携したインターンシップの促進	A	7

このシートの見方について

「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

【基本目標１】　新しい人の流れづくり

（ア）住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

①移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
1												
2												
3												

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」～平成27年度版～の主要事業の概要・数値目標・工程（年度別事業計画）を記載しています。

計画に掲げた「主要事業」に対する、
・Ｈ２７取組内容と進捗状況
・課題
・今後の取組方針
について記載しています。

主要事業に対する評価（案）です。
次の区分で整理しています。

Ａ：順調
Ｂ：概ね順調
Ｃ：要見直し

数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。
◎：達成　　100％以上
○：ほぼ達成　80％以上100％未満
△：未達成　　80％未満
―：平成27年度の実績値が未判明

【基本目標１】　新しい人の流れづくり

（ア）住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

①移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
1	■移住者数：８５０人（８０人）											
	●移住交流の支援体制を強化するため、移住情報をタイムリーに発信する「移住ポータルサイト」の開設や移住相談やしごとの提供を一元的に行う「移住コンシェルジュ」を配置した「とくしま移住交流促進センター」を設置します。 ＜政策＞	推進	→	→	→	→			【政策】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　徳島駅前と東京都に移住相談センターを開設し、移住コンシェルジュを配置（H27～） 2　大阪での移住相談会開催（H27：4回） 3 「住んでみんで徳島で！」県民会議（H27:1回） 4 「とくしま」ふるさと回帰推進会議（H27:1回） 5　東京、大阪等での移住・交流フェア出展（H27:9回） 6　とくしまで住み隊会員の募集開始（H27～） 7 「とくしま移住サポート企業」の募集開始（H27～） 8　移住コーディネーター育成研究会開催（H27:7回） 9　移住交流ポータルサイト「住んでみんで徳島で！」を開設（H27～） 10　※移住相談件数：1,181件（200件、年間1,000件） 11　日本創生のための将来世代応援知事同盟共同事業における 　①※フェアでの入場者数:2,717人（3,000人） 　②※ブースでの移住相談件数：32件（50件） 12　※ｷｭﾚｰｼｮﾝｻｲﾄでの閲覧件数：60万ﾍﾟｰｼﾞﾋﾞｭｰ(50万ﾍﾟｰｼﾞﾋﾞｭｰ) 上記取組により、平成27年度の移住者数は６１２人となった。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI（カッコ内は目標値）以下同様 ＜課題＞ 移住者の増加に向けて、「移住情報の発信」から「相談」、「移住」に至るまでの切れ目のない、きめ細やかな対応が必要 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、「移住ポータルサイト」による情報発信を推進します。 【保健】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　※人口減少対策に高齢者の移住が有効と考える人の割合：90%（50%以上） （ゆかりの徳島里帰り促進シンポジウム（H28.3.1開催）参加者に対するアンケート調査（生涯活躍のまち（日本版CCRC）に対し「期待している」人の割合として）） 2　※お試し居住実践モデル事業参加者数：9人（うち県南部：2組4人、県西部：4組5人）（目標値４人） ＜課題＞ 高齢者の受入れに対するネガティブな印象を払拭し、移住者のみならず地域住民のとってもメリットとなるような地域の魅力に溢れる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」の形成。 【県土】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　※関係者によるFAMツアーの開催(H27)：3回（1回以上） 2　※マッチングフォーラムの開催（H27）：2回（2回以上） 3　※本県への往復航空運賃助成件数（H27）：12件（600件） 【南部】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　※各市町の移住交流センター等のあっせんによる転入者数（45歳以下）→転入状況アンケートによる南部圏域への転入者数（40歳代以下）：162人（50人）	【政策】 1　移住相談センターに、どこからでも双方向で移住相談ができる,「テレビ会議システム（スカイプ）」を導入 2　大阪での移住相談会を毎月第2金曜日の定期開催に移行 3　移住者向けの新たな雇用制度「徳島県地方創生推進員」を創設	政策 保健 県土 南部	A
	○移住者数 ㉕80人→㉛850人					850人	612人	－				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
2	■とくしま農林漁家民宿数 （５か年の累計）：42軒（30軒）											
	●四国４県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのＰＲを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 制度説明会や研修会、関係機関と連携した指導等により、4軒が開業した。 2. 農家民宿スキルアップセミナーを開催した（3回）。 3. 四国グリーンツーリズム推進協議会を開催した（3回）。 4.「思いっきり四国！88癒しの旅。キャンペーン」によるPRを行った（7/18～1/17）。 ＜課題＞ 1. 経営者のノウハウ不足によるPR不足 2. 海外旅行者の受入体制の整備	入り込み客数増加のためにイベントやHP等を通じたPR支援を実施する。 インバウンドの受入体制強化のための受入会話研修会の実施、webサイトの多言語化を実施する。	農林	A
	○とくしま農林漁家民宿数（累計） ㉕３０軒→㉛４２軒	34軒	36軒	38軒	40軒	42軒	37軒	◎				
3	■デュアルスクールのモデル化：H30試行（ー）											
	●地方と都市、双方のよさを体験することで，地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。 ＜教育＞	推進	→	→	モデル試行	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 市町村との協議(H27:6回) 2. サテライトオフィスへの説明（H27:4回） 3. 東京都内教育委員会との協議（H27:1回） 4. 市町村教育長会でのプレゼン（H27:1回） 本事業を広報し、理解と協力を求めると共に、対象児童生徒の受入体制の整備を図った。 ＜課題＞ 対象児童生徒の支援及び学校間のコーディネイトをするための専任支援員の雇用が必要	1. 移住及び二地域居住希望者を対象とした移住・交流フェア等での広報活動を実施する。 2. 県内市町村関係諸機関に本事業の説明を行い、連携を図る。 3. 本事業の対象となる児童生徒の新規開拓に努める。	教育	B
	○「デュアルスクール」のモデル化 ㉚モデル試行				モデル試行		推進	―				

②多様な人材環流

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
4	■とくしまジョブステーション等を活用した 就職率：40.0%（35.1%） ■プロフェッショナル人材の 正規雇用数（５か年の累計）：25人（ー）											
	●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等において、若年者、中高年齢者、ＵＩＪターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。＜商工＞	実施	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○併設の「駅のハローワーク」や関係機関と連携を図りながら、精力的にセミナーや職業相談を実施、求職者からの聴き取りを丁寧に行う中、マッチすると思われる求人情報の提供などの就職支援サービスを実施した。 ○また、徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点を平成27年12月1日に開設し、拠点の認知度を上げるとともに、県内企業と都市部からのプロフェッショナル人材のマッチングのための支援を行った。 ※数値目標「プロフェッショナル人材の正規雇用数」は、 地方創生先行型交付金事業においてもKPIに位置づけている。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「攻めの『UIJターン』獲得促進事業によるマッチング等イベント参加者のうち県内企業就職内定者数：30人」については、 H27実績を調査中（H27内定分は、H28秋までには集計予定） ＜課題＞ ○本県の有効求人倍率は統計を取り始めて以降最も高い水準となっており、売り手市場の傾向が続いていることから、就職支援機関の支援を受けて就職しようとするものが急減している。 ○また、企業のニーズに合う都市部のプロフェッショナル人材の発掘及び確保が難しい。	○ジョブステーションを活用した就職 併設ハローワークとの連携を密にしながら、きめ細やかな職業相談、求人情報等の提供など、継続して若年求職者等に対するフォローアップを強化する。また、県内企業情報や、様々な就職支援に関する情報等を、新規に開設した「ジョブナビとくしま」によりその発信に努める。 ○プロフェッショナル人材 都市圏にパイプを持つ民間人材紹介事業者との連携を強化し、都市圏での県内企業等の情報発信に努めることで、人材の発掘及び獲得を目指す。 また、「プロフェッショナル人材確保支援費補助金」を新たなツールに、プロフェッショナル人材の活用を検討する県内企業を支援する。	商工	C
	○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ㉕35．1%→㉛40．0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.6%	△				
	○プロフェッショナル人材の正規雇用数（累計） ㉕ー→㉛25人	5人	10人	15人	20人	25人	1人	△				

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
5	■中核的農林漁業者数（５か年の累計）：635人（196人） ■農林水産業新規就業者数 （５か年の累計）：1,130人（149人）											
	●インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会の拡大、農業・漁業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、主伐期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしま林業アカデミー（仮称）」の開講などに取り組み、農林水産業分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 〇中核的農林漁業者数 本県の農林水産業の中心的な担い手となる、「青年等就農計画制度」の認定者（認定新規就農者80名）、「青年漁業者就業給付金モデル事業」の対象となる漁業者（14名）、主伐に関する技術を習得した林業者（主伐スペシャリスト26名）、計120名を育成した（累計358人）。 〇新規就農者数 先進農家等で実践的な農業技術を習得する農業研修を61名に実施するとともに、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を目的とした「青年就農給付金」を194名（うち新規54名）に給付し、受給者を含め113名が新規就農した。 地方創生型交付金事業のKPI「農業研修受講者数48名」を達成するなど、上記取り組みにより、新規就農者数（累計）が327名となった。 〇新規林業就業者数 ・就業相談窓口の設置や都市部における林業就業ガイダンス・林業体験会等の実施、高校生への林業啓発活動、キャリアップ研修(27名)を実施した（37名就業）。 ・三好高校において、林業インターンシップ（7日）、出前授業・意見交換会等（5日）を実施し、5名が林業関連事業体等に就業した。 地方創生先行型交付金事業のKPI「キャリアアップ研修人数20名」「新規林業関連従事者数3人」を達成するなど、上記の取り組みにより、新規林業就業者数（累計）64名を達成した。 〇新規漁業就業者数 本県独自の対策として、経営が不安定な漁業就業直後に給付金を給付する「青年漁業者就業給付金モデル事業」を創設し、受給者14名を含む24名が就業した。 地方創生先行型交付金事業のKPI「漁業就業者定着率100%」を達成するなど、新規漁業就業者数（累計）70名を達成した。 上記の取り組みにより、前年を上回る174名（農113名、林37名、水24名）が就業し、地方創生型交付金事業のKPI「農林水産業新規就業者数183名」をほぼ達成した。 ＜課題＞ 〇新規就農者数（累計） 雇用情勢の改善による他産業への就業増加 〇新規林業就業者数（累計） 新規就業者の掘り起こしのため、若者に対するPRの継続 〇新規漁業就業者数（累計） 漁家子弟の就業促進や就業初期の経営が不安定な漁業者を支える制度の継続実施 【南部】 〇木頭ゆず6次産業化企業の新規雇用 地方創生先行型交付金事業のKPIである「木頭ゆず6次産業化企業の新規雇用1名」については、2名を雇用し、達成した。	【農林】 〇中核的農林漁業者数 引き続き、支援センター等関係機関のフォローアップによる経営の確立支援、及び技術教育・研修事業を実施する。 〇新規就農者数 県や国の新規就農施策の周知を図り、就農者の実践研修から就農後の経営確立までの総合的な支援を実施し、新規就農者の増加につなげる。 〇新規林業就業者数 これまで実施してきた就業相談窓口の設置や地元高校への職業啓発などに加え、平成28年4月に開講した「とくしま林業アカデミー」により林業現場の場即戦力となる人材養成に取り組み、県内事業体への就業を促していく。 〇新規漁業就業者数 「漁業担い手確保・育成トータルサポート事業」の中で、「青年漁業者等就業支援事業」を実施し、引き続き青年漁業者の就業を支援する。	農林南部	A
	〇中核的農林漁業者数（累計） ㉕196人→㉛635人	285人	370人	455人	550人	635人	358人	◎				
	〇新規就農者数（累計） ㉕105人→㉛800人	350人	480人	580人	700人	800人	327人	〇				
	〇新規林業就業者数（累計） ㉕15人→㉛190人	60人	90人	120人	160人	190人	64人	◎				
	〇新規漁業就業者数（累計） ㉕29人→㉛140人	60人	80人	100人	120人	140人	70人	◎				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
6	■農業系大学生等による ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加者数（５か年の累計）：650人（106人）											
	●産学官が連携した学習プログラムやインターンシップを通じて農林水産業や関連産業に対するキャリアを広げ、本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めます。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 農業では、6大学21名の学生にインターンシップを実施した（累計152人、品目：れんこん、にんじん、かんしょ、だいこん、トマト、すだち、養鶏等）。 2. 林業では、愛媛大学の24名に対し、林業技術に関する知識・技術の習得を目的とした研究・交流（那賀町）を行い、次世代の人材育成・確保を行った。 地方創生先行型交付金事業のKPI「大学生研究・交流人数10人」を達成するなど、上記の取り組みにより、インターンシップ参加者数152名を達成した。 ＜課題＞ 県外大学生を対象としているため、交通費など学生の負担もあり、参加者数の伸びが鈍化傾向	更なる人材の育成・確保を図るため、農業インターンシップについて、対象者を県内の大学生・高校生にも拡大し、実施する。 林業では、H27年度に県有林内に林業体験林「フォレストキャンパス」を2箇所設置し、今後も学生のための研究・実習・交流の場を提供していく。	農林	A
	○農業系大学生等による インターンシップ参加者数（累計） ㉕１０６人→㉛６５０人	150人	275人	400人	525人	650人	152人	◎				

（イ）「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
7	■「成長分野」関連企業の本社機能誘致数：５社（ー）											
	●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、大都市圏等からの本社機能誘致を推進することにより、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1. 本社機能移転に関する補助率の拡充（20%→25%） 2. 成長分野をターゲットとした戦略的な誘致活動の展開 3. 積極的な企業訪問、現地案内 4. 東京・大阪で開催したビジネスフォーラム・HP等での優遇制度の情報発信 上記の取組により、本県への企業誘致活動を推進した。 なお、対象分野以外（清涼飲料水製造業）で、本社機能の誘致が1件あった。 ※地方創生先行型交付金事業のKPI 「成長関連企業及び本社機能の誘誘致数（増設含む）：3社」については目標を達成した。（実績：5社）	成長分野にターゲットを絞ったPR活動の展開、企業ニーズに応じた本社機能移転に関する補助制度の効果的な運用を図り、本県への本社機能移転に伴う新規立地を推し進める。	商工	C
	○「成長分野」関連企業の本社機能誘致数 ㉕ー→㉛5社	1社	2社	3社	4社	5社	0社	△	＜課題＞ 成長分野関連企業のさらなる立地促進及び県内立地の動きを捉えた本社機能移転への誘導			

②政府関係機関の地方移転に挑戦

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
8	**■政府関係機関の本県への誘致：H27提案**											
	●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、政府関係機関の地方移転に係る提案募集に呼応し、本県の地方創生に資する機関の誘致に挑戦します。 ＜政策＞	提案	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．消費者庁をはじめ計6機関を国に提案（H27.8.31） 2．国の事務局によるヒアリング（H27：2回） 3．関係省庁との意見交換（H27：2回） 4．消費者庁による業務試験（H27.3.13～3.17） 5．政府関係機関移転基本方針の決定（H28.3.22） ・消費者庁・国民生活センター等については、今後検証を行い、8月末までに結論を得ることを目指すとされた。 ・その他の提案機関については、移転が見送られた。	８月末の移転決定に向け、次の取組みを国と連携し、実施する。 ・国民生活センターの教育研修業務及び商品テスト業務の「試験移転」 ・消費者庁職員による大規模な「業務試験」（数十人規模、1か月程度）	政策	A
	○政府関係機関の本県への誘致 ㉗提案	提案					提案	◎	＜課題＞ 国の機関としての機能確保の観点から、ICTの活用等を含めて機能の維持・向上の可否について今後検証を行い、移転について検討することが必要である。			

③サテライトオフィスのさらなる展開

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
9	**■集落再生につながる取組みの 創出事例数（５か年の累計）：15事例（ー） ■サテライトオフィス 進出地域の拡大：８市町村（４市町）**											
	●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。 ＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．サテライトオフィスコンシェルジュをこれまでの東部地域に加え、南部・西部地域にも配置（H27　視察件数　459件） 2．サテライトオフィス誘致のための広報及び視察・体験ツアー等の実施 3．とくしま集落再生推進会議（H27：2回） 4．とくしま集落再生フォーラム（H27実施） 5．プロジェクト終了に伴う、新たな取組の検討	1．サテライトオフィスの全県展開に向けた、相談及び受け入れ体制の強化 2．とくしま集落再生アドバイザー会議を創設 3．新集落再生プロジェクトとして、地域おこし事業や地域密着型ビジネスを創出する「とくしま創生アワード」を創設	政策	A
	○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ㉕ーー→㉛15事例	3事例	6事例	9事例	12事例	15事例	10事例	◎	地方創生交付金事業のKPI「サテライトオフィス視察・相談件数300件」を達成するなど、上記の取組により、新たに牟岐町・阿南市に進出し、6市町村に拡大した。			
	○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ㉕4市町村→㉙8市町村			8市町村	8市町村	8市町村	6市町	ー	＜課題＞ 1．神山町、美波町、三好市等の先進地におけるノウハウを活かし、サテライトオフィスの全県的な展開を進めていく必要がある。 2．とくしま集落再生プロジェクト（H23から5年間）が終了したことに伴い，限界集落等の課題解決を図る新たな取組の推進が必要			

（ウ）若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
10	■大学サテライトオフィス 設置箇所数：12箇所（３箇所）											
	●大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．大学等サテライトオフィス開設支援制度を創設（H27.3.10） 2．４箇所の大学サテライトオフィスの開設を支援 高等教育機関との連携強化の取組及び支援制度の創設により、大学サテライトオフィス開設箇所が10箇所となった。 地方創生先行型交付金事業のKPI「大学等ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽ支援件数3件」については、実績4件となり目標を達成した。 ＜課題＞ 県外大学のサテライトオフィスの誘致及び既存サテライトオフィスの更なる活用を推進	県外大学への働きかけを行うとともに、地域に密着した活動が実施されるよう大学等や関係団体との連携強化に努める。	政策	A
	○大学サテライトオフィス設置箇所数 ㉕３箇所→㉚１２箇所	7箇所	9箇所	11箇所	12箇所	12箇所	10箇所	◎				
11	■「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加者数：500人（ー）											
	●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．県内高等教育機関の長と知事の懇談会を開催（年１回） 2．徳島県・高等教育機関連携協議会を開催（年１回） 3．「地域連携フィールドワーク講座」の実施 講座数：13講座　参加人数：延べ525名 ＜課題＞ フィールドワークの受入機関等拡大	引き続き、地域の課題解決につながるフィールドワーク講座の実施に向け、関係機関との連携強化を図る。	政策	A
	○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） ㉕ーー→㉚５００人	400人	430人	460人	500人	500人	525人	◎				

②若者の地元定着促進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
12	■県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%）											
	●若者の地元定着を促進するため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「地元就職促進・奨学金返還支援制度（仮称）」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。＜政策＞	推進	→	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1．徳島県奨学金返還支援制度を創設 2．大学等卒業後、県内企業で一定期間就業した場合に奨学金の返還を支援する「助成候補者」として50名を認定 3．「県内高等教育機関の県内就職率を5年間で10%以上向上させる」目標を掲げ、徳島大学が中心となって推進する「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」に参画し、本県の成長産業を支える人材の育成と県内定着に挙県一致で取り組む体制の構築を支援した。 4．県内高等教育機関（鳴門教育大学を除く）と雇用創出と若者定着についての連携・協力に関する協定を締結した。 ＜課題＞ より多くの方に応募いただけるよう制度を見直すとともに、実際に県内企業に就職いただけるようフォローアップが必要 ＜H27→H28戦略の改善見直し箇所＞ ●若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。	1．より多くの方に応募いただけるよう「徳島県奨学金返還支援制度」を見直すとともに、県内高校・大学や就職支援協定締結大学等を通じた制度の周知・広報を積極的に実施する。 2．「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」の着実な推進を支援する。	政策	B
	○県内大学生等の県内就職率 ㉕44．5%→㉛50．0%	45.0%	45.5%	46.5%	47.5%	50.0%	43.1%	△				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局	委員評価
		H27	H28	H29	H30	H31						
13	■就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進：H30全大学で実施											
	●徳島県出身者が多く進学している関西圏の大学（就職支援協定締結大学）の学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのＵターン就職を促進します。＜商工＞	調整	促進	→	全大学で実施	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 就職支援協定締結大学（関西圏の8大学）にインターンシップ受入れ可能企業リストを提供。 ＜課題＞ インターンシップを受け入れる企業数の拡大	1．県内企業にインターンシップを受入れていただけるよう呼びかける。 2．気軽に参加できる県内企業見学ツアーの開催など、県内企業を知る機会を作り、インターンシップに繋げる。	商工	A
	○就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ㉚全大学で実施				全大学で実施		調整	－				